

46 中山間地域を元気にする農泊の推進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，農林水産省農村振興局）

【現状と課題】

直面する課題

- 本県では2地域が農山漁村振興交付金「農泊推進対策」を活用した体制づくりに取り組んでいるが、資金やマンパワーの不足により、誘客促進につながる活動範囲は地域内にとどまっている。
- 地域の農業者等が経営する農林漁家民宿は、農泊に取り組む上で宿泊の拠点となる重要な施設であり、軒数、宿泊者数ともに増加傾向にあるが、Wi-Fi環境やトイレの洋式化など、施設整備にはバラツキがある。
- 県内では世界農業遺産に認定された「にし阿波」の傾斜畑や山あいの棚田が四季折々に独特の農村景観を創出し、誘客につながる地域資源となっているが、急傾斜畑では豪雨等による被災からの有効な修復手段がない。

農泊推進対策の採択状況

全国 352地域（目標500地域 ※2020年度末）

徳島県 2地域

- ・上勝ビジターセンター設立協議会（H30採択）
- ・にし阿波～剣山・吉野川観光圏協議会（H29採択）

観光コンテンツの磨き上げ、人材育成など、
地域内の体制づくりが中心の取組み

農泊では地域農業や
景観をフル活用します



傾斜地は体験交流に
活用できそうだね

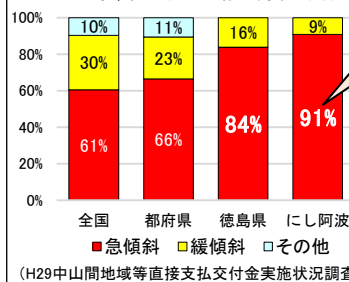


宿泊の拠点！

農林漁家民宿軒数と宿泊者数の推移



中山間地域等直接支払交付金 交付対象農地(畑)の傾斜度別割合



【国の政策方針】

《令和元年度国予算の内容》

- ◇ 農山漁村振興交付金 9,809百万円
 - ・ うち「農泊の推進」 5,258百万円（農泊地域の創出）

《未来投資戦略2018》（P87）

- ◇ オ 滞在型農山漁村の確立・形成
 - ・ 農泊をビジネスとして実施できる体制を持った地域を500地域創出

《まち・ひと・しごと創生基本方針2018》（P20）

- ◇ 古民家などの歴史的資源を活用した観光まちづくりの推進
 - ・ 農泊の取組の支援を通じ、農山漁村の所得向上と活性化を実現

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 2019政策パンフレット》（P8）

- ◇ 観光振興
 - ・ 観光資源の磨き上げや農泊・古民家の宿泊拠点化を通じた観光地域づくり

《公明党 2019年統一地方選挙重点政策》（P4）

- ◇ 地域産業の活性化
 - ・ 地域の観光資源を行かした活力と魅力ある観光地域づくりを推進

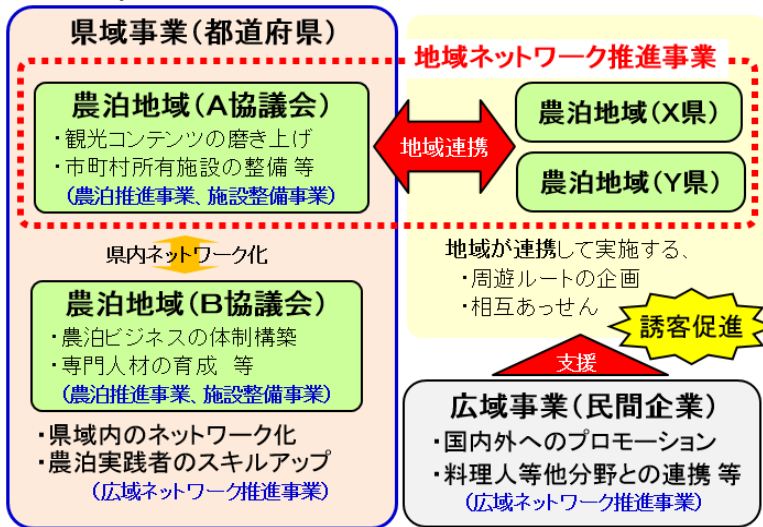
県担当課名 鳥獣対策・ふるさと創造課
関係法令等 農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 長期間の滞在傾向が強いインバウンド需要をより多く獲得するためには、農泊地域がヨコの連携を強化し、相乗効果の発揮に取り組む必要がある。
- 宿泊の拠点となる農林漁家民宿は、インバウンドをはじめとする様々な利用者ニーズに対応した施設整備を実施しておく必要がある。
- 農地等の農村景観は、農泊地域にとって重要な地域資源であるため、豪雨等で被災した場合は速やかな修復が必要である。

農山漁村振興交付金「農泊推進対策」の拡充



農林漁家民宿の整備



農地等農村景観の復旧



持続可能な社会の実現に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 農泊を推進する支援制度の拡充

- ・ インバウンドを含む観光客の長期滞在化を促進するため、農山漁村振興交付金「農泊推進対策」採択地域が取り組む都道府県の枠を越えた地域連携を支援する「地域ネットワーク推進事業（仮称）」を創設すること。
- ・ 農泊地域の魅力と利便性を高めるため、農泊推進対策の事業実施主体構成員に位置づけられた農林漁家民宿が実施する古民家改修やWi-Fi整備等を交付金の対象とすること。

提言② 農村景観を修復・保全する支援制度の創設

- ・ 農泊地域において急傾斜農地等が被災した場合、損なわれた農地や景観を修復・保全するための支援制度を創設すること。

将来像

農泊地域が元気な日本を創造！

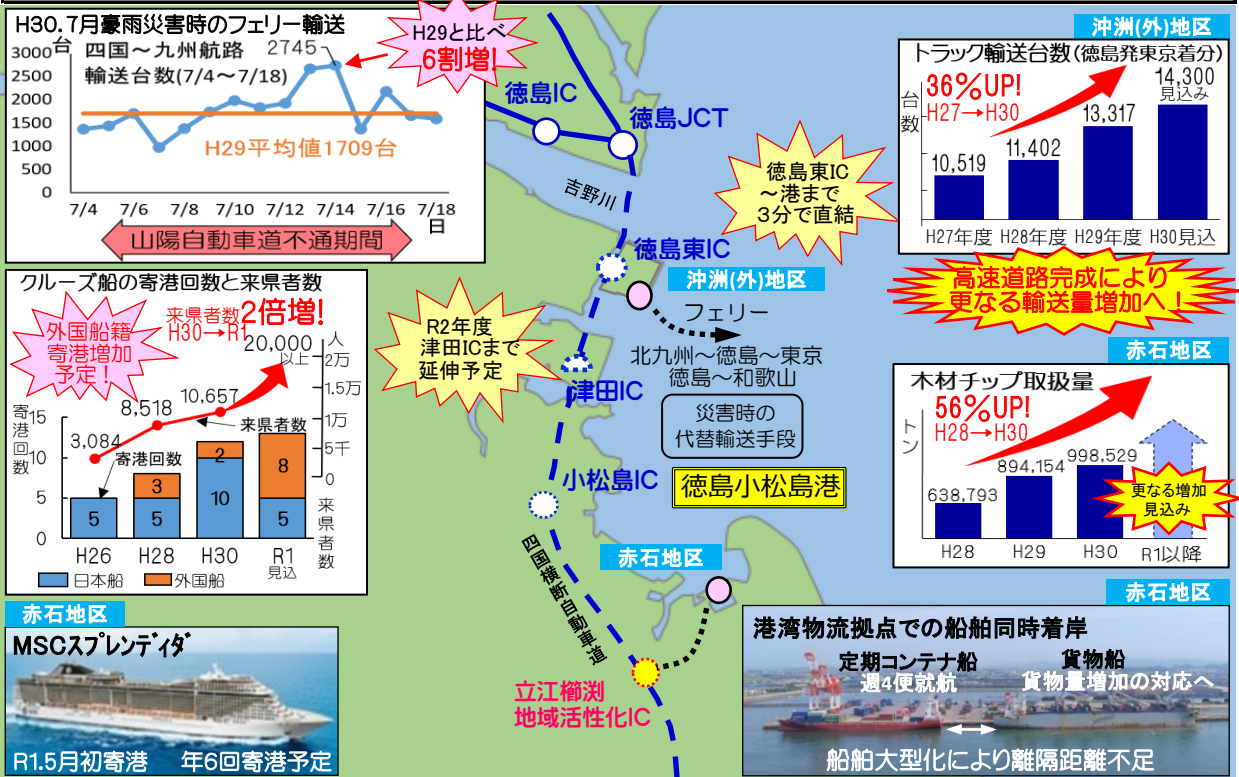
47 港湾物流とクルーズ船の共存に向けた受入環境整備について

主管省庁（内閣官房，内閣府，国土交通省港湾局）

【現状と課題】

直面する課題

- 貨物量の増加や船舶の大型化が加速する中、徳島小松島港「赤石地区」においては、コンテナ船と貨物船の同時接岸が困難になるとともに、寄港拡大が見込まれるクルーズ船の入港時には港湾物流に支障を来す恐れがある。
- 「沖洲（外）地区」においては、フェリーの大型化に加え、高速道路完成によりトラック輸送台数の更なる増大が見込まれ、更に平成30年7月豪雨の際に災害時における物流経路として活用されたことから安全かつ確実な海上物流ルートの確保が求められている。



【国の政策方針】

《令和元年度国予算の内容》

- ◇ 力強く継続的な経済成長の実現
 - ・ 「訪日クルーズ旅客500万人時代」に向けたクルーズ船の受入環境の整備
 国費147億円（対前年比1.03）

《まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版)》 (P19)

- ◇ 観光地域づくり・ブランディング等の推進

《未来投資戦略2018》 (P59)

- ◇ 交通・物流に関する地域の社会課題の解決と都市の競争力の向上

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 2019政策パンフレット》 (P8, P10)

- ◇ 観光振興 ◇ 国土強靱化3ヵ年緊急対策の着実な実施

《公明党2019年統一地方選挙重点施策》

- ◇ 「3ヵ年緊急対策」及び「中長期計画」に基づく災害に強い地域づくり

県担当課名 運輸政策課
 関係法令等 港湾法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 徳島小松島港の将来像を検討する中期構想・活性化検討委員会の意見を踏まえ、「赤石地区」において、増加する貨物量や大型化する船舶、急増するクルーズ船の共存に向け、同時着岸できる施設整備が必要である。
- 経済・生活を支える港湾物流の強靱化を図り、災害時における物流のリダンダンシーを確保するため、港湾施設の機能強化が必要である。



持続可能な社会の実現に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 大型化する船舶の受入れを可能とする施設整備に着手

- ・ 貨物量の増加に対応し、大型化するコンテナ船や貨物船の安全・安心な受入れ、港湾物流とクルーズ船の共存を図るため、「赤石地区」において、岸壁延伸の早期着手に向けた検討を行うこと。

提言② 物流ルートを確認する港湾施設の機能強化の推進

- ・ 災害時においても、安全かつ確実な物流ルートを確認するため、「沖洲(外)地区」、「赤石地区」において、臨港道路の液状化対策など、港湾施設の機能強化に必要な3か年緊急対策の予算を確保すること。

将来像

港湾物流とクルーズ船の共存により「力強く持続的な経済成長」を実現！

48 地方創生回廊を実現する四国新幹線の早期整備について

主管省庁（内閣官房，内閣府，国土交通省鉄道局）

【現状と課題】

直面する課題

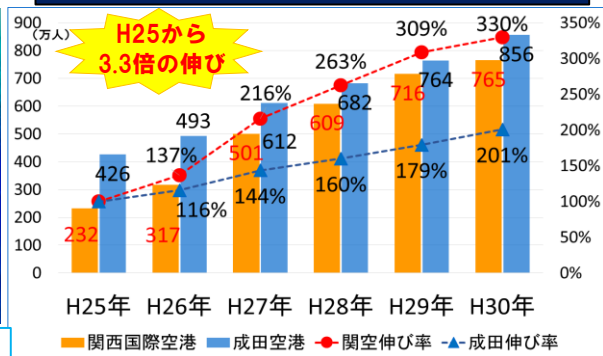
- 西日本が首都機能をバックアップできる「山陽新幹線のリダンダンシー」確保や「二眼レフ構造」の国土構築による、「国土強靱化」を早急に進めるべきである。
- 政府が「地方創生回廊の実現」を推進する中、四国はリニア中央新幹線と新幹線で直結しなければ、地方の疲弊に拍車がかかる。
- 東京一極集中や地方の人口減少が進む一方、インバウンドは過去最多を更新しており、2030年6,000万人時代に向け、インバウンド効果を地方へ波及させるべきである。
- 関西国際空港を利用した訪日外国人入国者数が急増する中、平成30年9月の台風により関西国際空港の機能が低下し、関西のみならず日本経済に大きな影響を及ぼした。
- 2025年の「大阪・関西万博」終了後のレガシー効果を発揮させるためにも、関空を核とした高速交通インフラの整備を進めるべきである。

スーパー・メガリージョン形成のイメージ



リニア中央新幹線により、東京・名古屋・大阪の三大都市圏が結ばれ、世界を先導するスーパー・メガリージョンが形成される。

関空における外国人入国者数の急速な伸び



(出典:法務省出入国管理統計)

【国の政策方針】

《令和元年度国予算の内容》

- ◇ 幹線鉄道ネットワーク等のあり方に関する調査
 - ・ 鉄道整備等基礎調査委託費 295百万円の内数

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 2019政策パンフレット》 (P8)

- ◇ 観光振興
 - ・ 地方における鉄道等の交通ネットワークの整備
- ◇ 地方を支えるインフラ整備
 - ・ 新幹線など将来まで価値が続く事業への選択と集中の推進
- ◇ 国土強靱化3ヵ年緊急対策の着実な実施
 - ・ あらゆる自然災害に際して、鉄道等の社会資本整備等生活インフラ整備を推進

《日本再興戦略2016》 (P93)

- ◇ 観光立国の実現
 - ・ 新幹線、高速道路などの高速交通網を活用した「地方創生回廊」の完備による快適な旅行の実現を図る。

《与党整備新幹線建設促進プロジェクトチームへの中間報告》

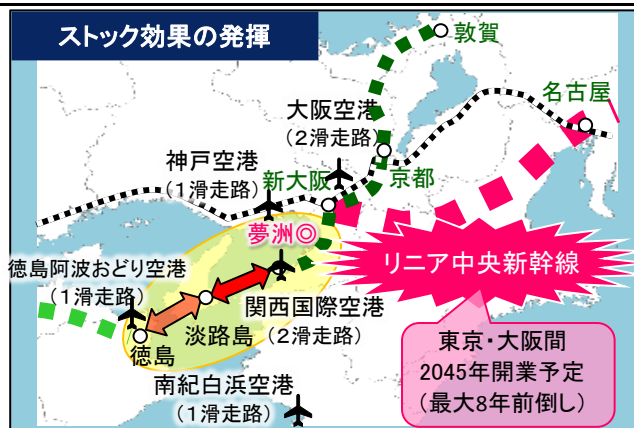
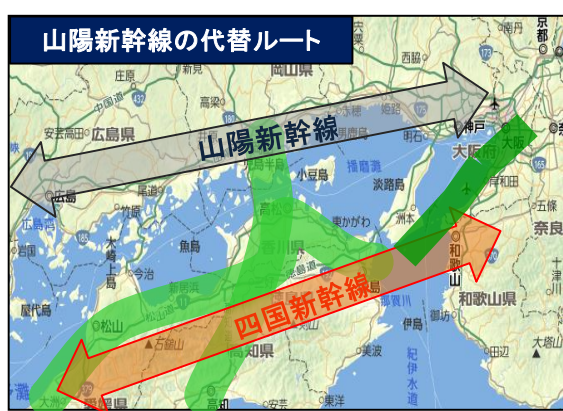
- ・ 関西国際空港へのアクセスを含め四国新幹線等の整備計画化

県担当課名 次世代交通課
関係法令等 全国新幹線鉄道整備法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 新たな国土軸の形成と山陽新幹線の「リダンダンシー確保」や、「首都機能をバックアップ」できる「二眼レフ構造」の構築を図り、国土強靱化を推進する必要がある。
- 東京・名古屋・大阪を一体化する「超巨大都市圏（スーパー・メガリージョン）」と四国を新幹線で直結させることで、交流人口を拡大し、地方経済の発展を促す必要がある。
- 「大阪湾ベイエリア5空港・7滑走路」を有機的に連携させることで、「ストック効果」を最大限に発揮し、関空インバウンド効果を西日本全域に波及させる必要がある。
- 人口減少が進む中、日本の将来推計人口をもとに利用者便益を算出しているB/C評価を見直す必要がある。



持続可能な社会の実現に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 未来投資の観点からの四国新幹線の戦略的整備

- ・ リニア中央新幹線で東京・名古屋・大阪を一体化する「超巨大都市圏」の形成が期待される中、その効果を四国並びに地方に波及させるため、未来投資として四国地域の生産性向上に不可欠である「四国新幹線」の整備を推進すること。

提言② リニア中央新幹線の開通を見据えた調査の促進

- ・ 国において、幹線鉄道ネットワーク等のあり方に関する調査が行われる中、基礎調査や建設費用の負担方法など、調査・研究を加速すること。
- ・ 新幹線の整備効果測定においては、経済波及効果が大きいインバウンド効果や新幹線の経由地にある国際空港などの拠点施設との相乗効果を便益に加えるなど、新たな評価手法を構築すること。

将来像

関西のポテンシャルを最大限に発揮させる地方創生回廊の実現！

49 インバウンド推進に不可欠な公共交通の充実について

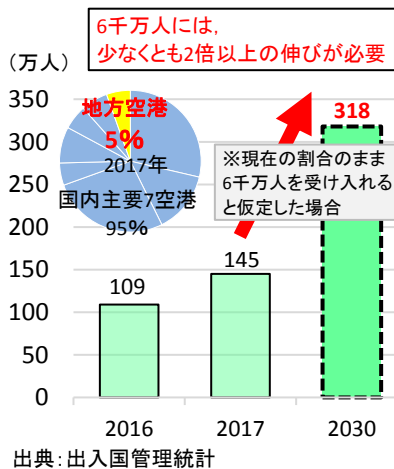
主管省庁（内閣官房，内閣府，国土交通省総合政策局，鉄道局，自動車局，海事局，航空局，観光庁）

【現状と課題】

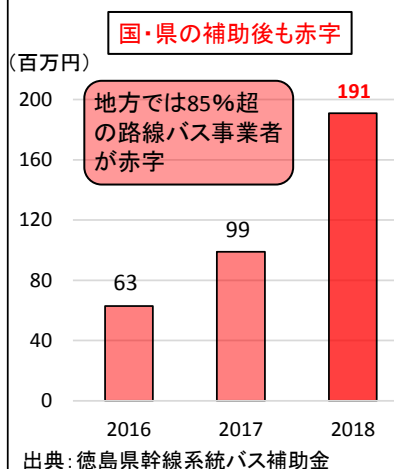
直面する課題

- 「2025大阪・関西万博」も見据え、「2030年，訪日旅客6000万人」を確実に達成するには，地方を含む，国を挙げたインバウンド推進が不可欠である。
- 地方空港への国際線誘致には，チャーター便・定期便など段階的な取り組みが必要であるが，現行の支援制度ではその手法に即していない。
- 関西国際空港からのインバウンドを効率的に取り込むフェリー航路では，2020年1月からのSOx規制強化に伴う燃料費の増加が見込まれており，経費増加による航路の維持・存続への影響が懸念されている。
- 生活交通のみならず，インバウンドの域内移動の役割を担う路線バスは，利用者減少等で厳しい経営環境にあり，現行制度では，観光目線に立った路線開設が困難な状況にある。
- また，インバウンドの広域移動の役割を担うJR四国は，利用者や経営安定基金運用益の減少，老朽化する設備の修繕費増加等により，将来的な路線維持に危機感を抱いている。

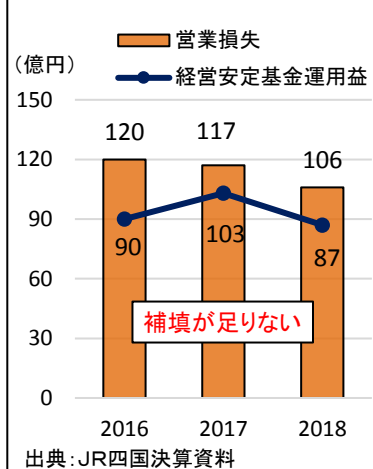
地方空港の外国人入国者数



徳島県幹線系統バスの補助後赤字



JR四国の営業損失等



【国の政策方針】

《令和元年度国予算の内容》

- ◇ 持続可能な地域公共交通ネットワークの実現 210億円
- ◇ 地方空港における国際線の就航促進 8億円
- ◇ 国際基準等を踏まえた総合的な海上安全・環境対策の推進 0.8億円
- ◇ 国際観光旅客税の税込額 500億円

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 2019政策パンフレット》

- ◇ 観光振興 (P8)
 - ・ 観光を地方創生の切り札，我が国の成長戦略の柱と位置づけ，地方の隅々までインバウンドの恩恵が行き渡るようにする
- ◇ 地方を支えるインフラ整備 (P8)
 - ・ 交通（バス・電車等）などの不可欠な生活インフラを維持する施策を展開

県担当課名 次世代交通課，観光政策課，南部総合県民局，西部総合県民局
 関係法令等 交通政策基本法，地域公共交通活性化再生法，国際観光振興法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 地方空港への国際線誘致には、実態に即した複数年の運航支援が有効である。
- 関西国際空港からのインバウンドが利用するフェリーを維持するため、固定費である燃料費の急増に対する支援が必要である。
- 路線バスやコミュニティバス等、多様な移動手段にインバウンドを取り込むため、地域で推進する観光施策の展開を支援する制度が必要である。
- インバウンドの広域移動手段となるJR四国の経営安定強化のため、インバウンド促進、設備投資・災害対応への支援が必要である。

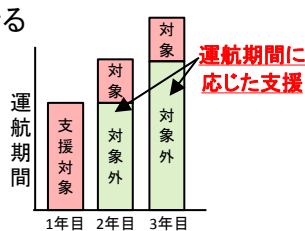
国際線

ステップアップに対応できる支援制度が必要

チャーター便
↓
季節定期便
↓
通年定期便

段階的な
取組みが前提

チャーター便の場合（運航3年間）



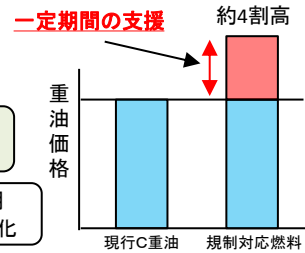
内航フェリー

SOx規制強化に伴う燃料費上昇の激変緩和

2025大阪・関西万博
へ向けて航路を維持・充実



2020年1月
SOx規制強化

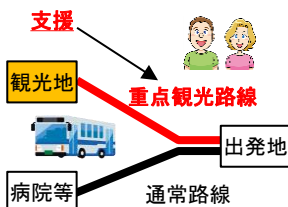


路線バス

インバウンド目線の路線新設を支援する制度を創設

インバウンド取り込みへの
チャレンジを支援

県、市町村、DMOが連携



鉄道

インバウンド促進、設備修繕・災害対応を見据えた経営安定に資する支援が必要

経営体力を強化し、自立を促進

支援イメージ



公共交通基盤の充実・強化

交流人口拡大による
地方創生の実現！

“多様な移動手段”の連携による
「モーダルミックス」の推進
次世代地域公共交通ビジョン(策定中)

持続可能な社会の実現に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 地方の交通施策への国際観光旅客税の活用

インバウンドの移動手段の充実に不可欠な地方の交通施策が安定的に推進できる新たな基金を造成し、その用途に、

- ・ 国際航空路線の新規就航に向けた複数年の運航支援を盛り込むこと。
- ・ 観光施策の展開に必要なと県が認めるバス路線への運行支援を盛り込むこと。
- ・ SOx規制対応燃料への切り替えに伴う急激な経費増加による内航フェリーの経営悪化を防ぐため、激変緩和支援を盛り込むこと。

提言② 国主導による鉄道路線の維持・充実

- ・ インバウンドの移動手段となる鉄道を守るため、老朽化する設備の修繕や安全対策、災害対応などJR四国の経営安定に資する施策を強化すること。

将来像

交流人口拡大に向けた公共交通基盤の確立！

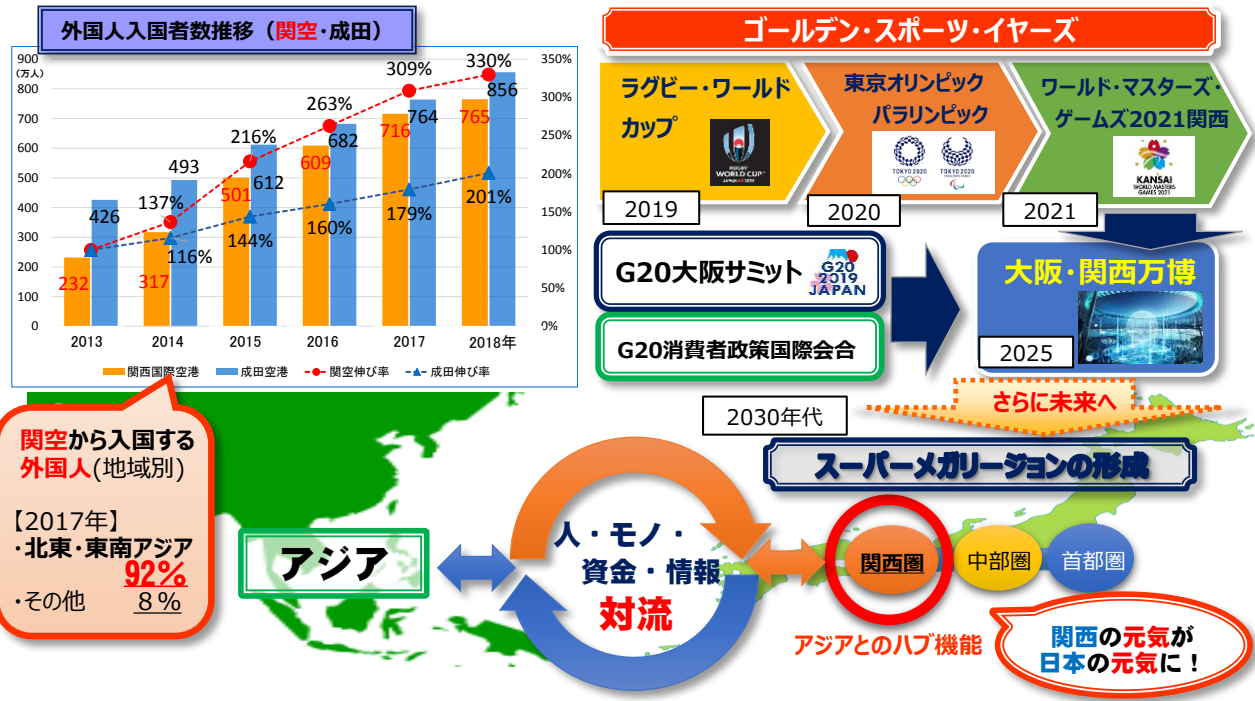
50 「大阪・関西万博」を契機とした関西・日本の活力向上について

主管省庁（内閣官房，内閣府，経済産業省商務情報政策局，国土交通省道路局，自動車局，鉄道局，港湾局，航空局）

【現状と課題】

直面する課題

- 東京一極集中に歯止めがかかっておらず，関西では7年連続で人口の転出超過が続くとともに，企業の本社数もシェアが低下している。
- 「G20大阪サミット」「ワールド・マスターズ・ゲームズ2021関西」に続き，「大阪・関西万博」と世界的イベントが連続開催され，インバウンドの更なる増加が見込まれることから，これらを単発で終わらせず，レガシーとするための「関西の成長戦略」を描く必要がある。
- 首都圏から関西圏へ跨がる巨大都市圏「スーパーメガリージョン」の形成が見込まれる中，アジアとの結びつきの強い関西がアジアとの「ハブ機能」を担い，関西の活力が，日本の活力向上に繋がるよう取組みを進める必要がある。



【国の政策方針】

《令和元年度国予算の内容》

- ◇ クールジャパン推進費
 - ・ 国際博覧会事業参加等に必要経費 11.6億円

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 2019政策パンフレット》(P14)

- ◇ 積極的な平和外交
 - ・ 大阪・関西万博等の大型国際行事の国内開催等を通じて，わが国の存在感・影響力を強大・拡大

県担当課名 総合政策課広域行政室
 関係法令等 平成37年に開催される国際博覧会の準備及び運営のために必要な特別措置に関する法律

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 国の「国際博覧会推進本部」で策定する「基本方針」において、大阪だけでなく「関西全域」のポテンシャルを活かし、グローバルな視点により、更なる活力の向上を目指す方向性を盛り込む必要がある。
- 「大阪・関西万博」を、関西そして日本の活力を世界にアピールする契機とするため、2025年に向けて、各種施策やプロジェクトを連動させ、戦略的に講じていく必要がある。
- インバウンド効果に関西全域に波及させるため、高速交通ネットワークを充実させるなど、人・モノ・資金・情報に対流する環境を整備する必要がある。

地域の魅力を結集



大阪湾バイエリア・交通網の充実



持続可能な社会の実現に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 地方主体のパビリオン出展等への支援

- ・ 国際博覧会推進本部が策定する「基本方針」に、地域の魅力を発信するための地方主体のパビリオン出展や地域のニーズに応じたサテライト会場の設置を盛り込むとともに、実施にかかる積極的な支援を行うこと。

提言② 各地域の「万博オフィシャルイベント(仮称)」への財政支援

- ・ 国内外から人を呼び込む各地域の「大阪・関西万博関連イベント」を、推進本部において、トータルコンセプトにより、「万博オフィシャルイベント(仮称)」に位置づけるとともに、実施にかかる財政支援を講じること。

提言③ 大阪湾バイエリアの陸海空の交通体系のレガシー創出

- ・ 万博を契機として、大阪湾バイエリア全域の陸海空の交通体系のレガシーを創出するため、国家戦略としてインフラ整備を促進すること。

将来像

「関西」の力を結集し、グローバルな視点で活力を向上させ、
「日本の元気」を牽引